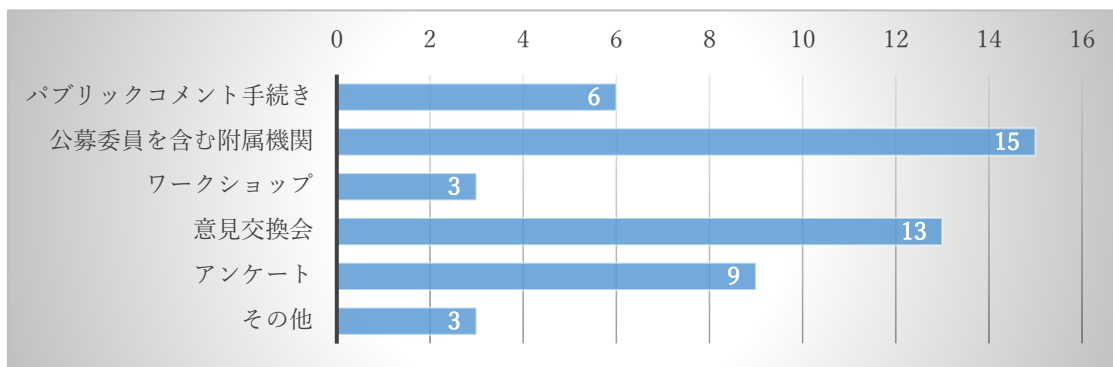


協働事業等の調査結果について

1. 市政への参画（全 47 件）

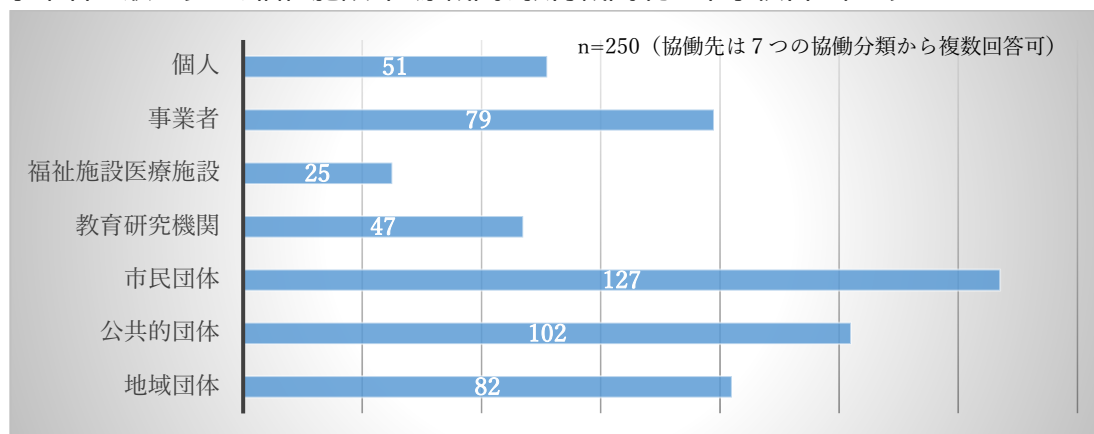
n=47（6つの参加形態から複数回答可）



2. 協働事業（全250件）

<1> 協働主体別の分析

- 市民活動団体、公共的団体（商工会議所、社会福祉協議会等）、地域団体（町会・自治会等）、事業者の順に多く、福祉施設・医療機関、教育機関（小・中学校含む）は少ない



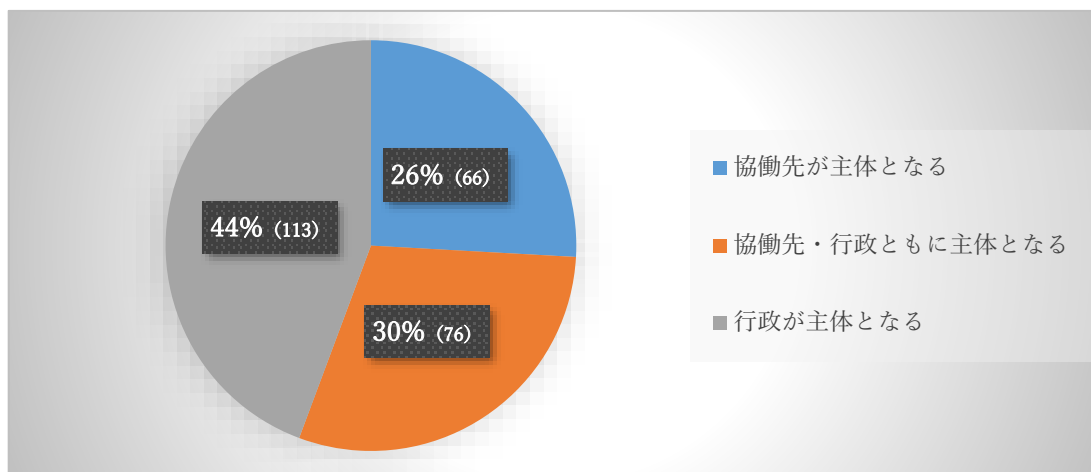
- 多主体協働（行政含む3者以上による協働）は、89事業

例) 総合防災訓練、ふなばし音楽フェスティバル、ふなばしエコカレッジ、他

<2> 協働形態別の分析

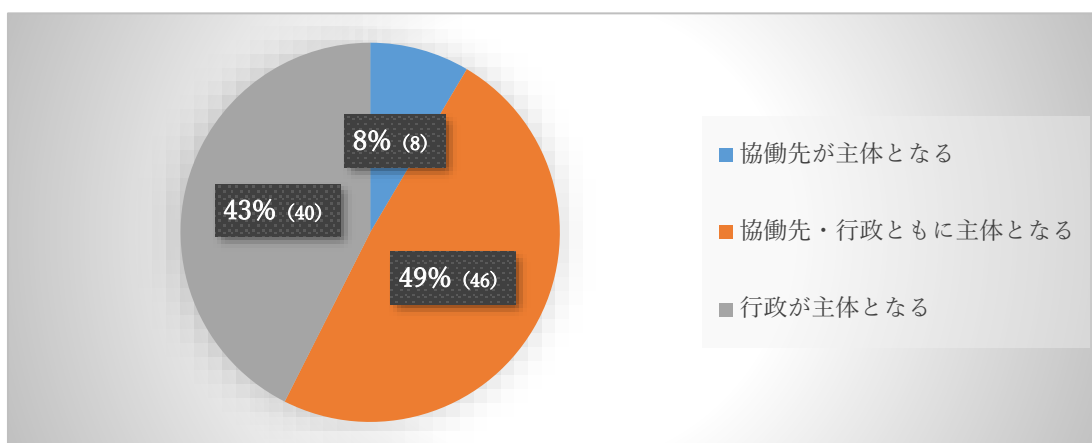
- 行政が主体となる協働が40%を超えている

n=248（公民館は複数回答可）



- 多主体協働は、協働先・行政ともに共に主体となる協働で多く見られる

n=89（公民館は複数回答可）

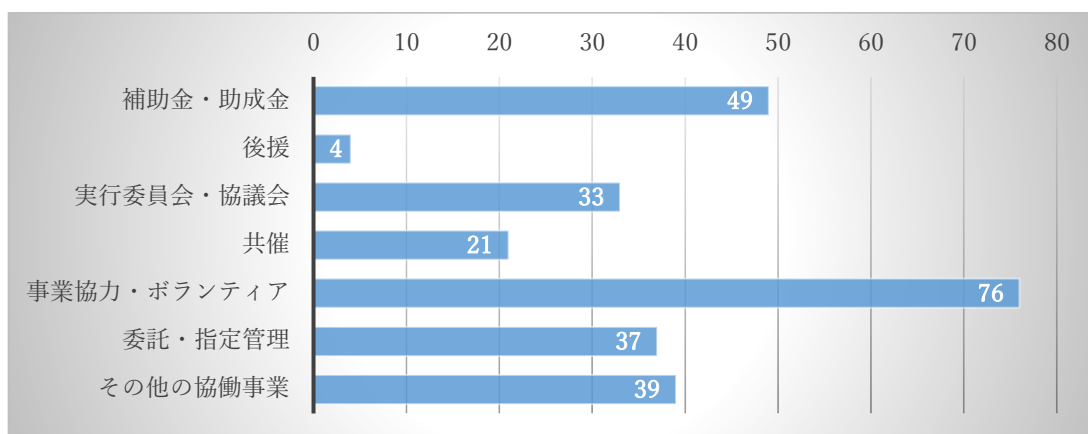


例) プロ・企業スポーツ連携推進事業、ふなばし健やかプラン21推進事業、地球温暖化防止に係る啓発、他

<3> 事業類型別の分析

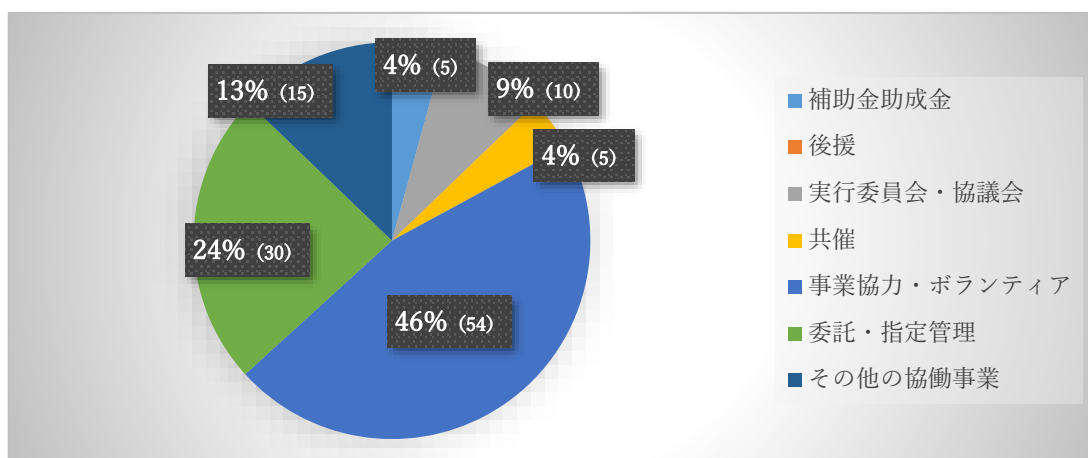
- 全体では、事業協力・ボランティアが最も多く、補助金・助成金、委託・指定管理、実行委員会・協議会の順に多い

n=250（公民館は複数回答可）



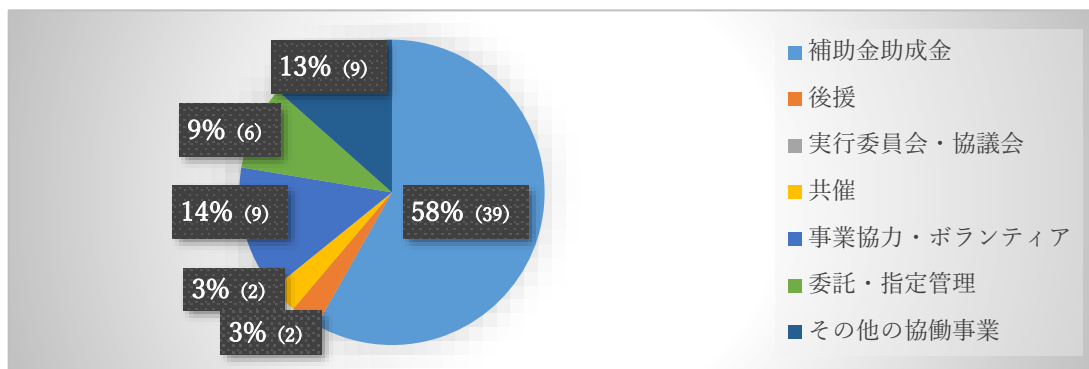
- 行政主体の事業では、事業協力・ボランティア、委託・指定管理が多くを占める

n=113（公民館は複数回答可）



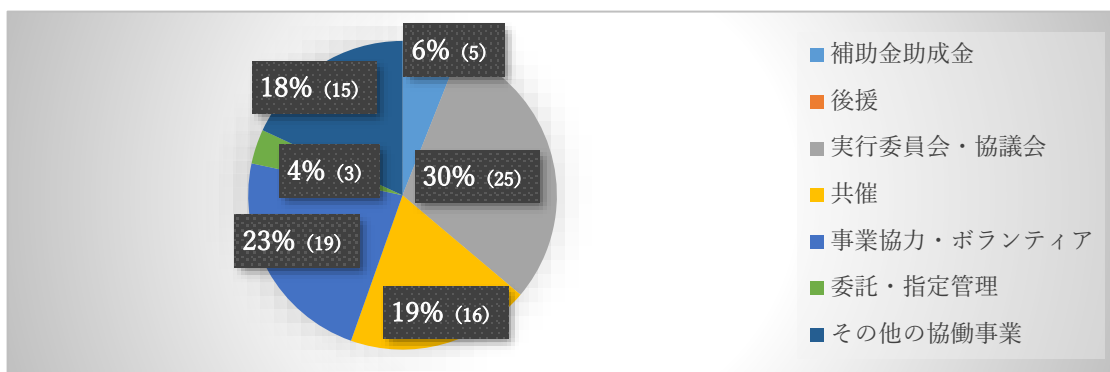
- 協働先主体の事業では、補助金が多くを占める

n=66（公民館は複数回答可）



- 協働先・行政ともに主体となる事業では、実行委員会・協議会、事業協力・ボランティア、共催の順に多い。

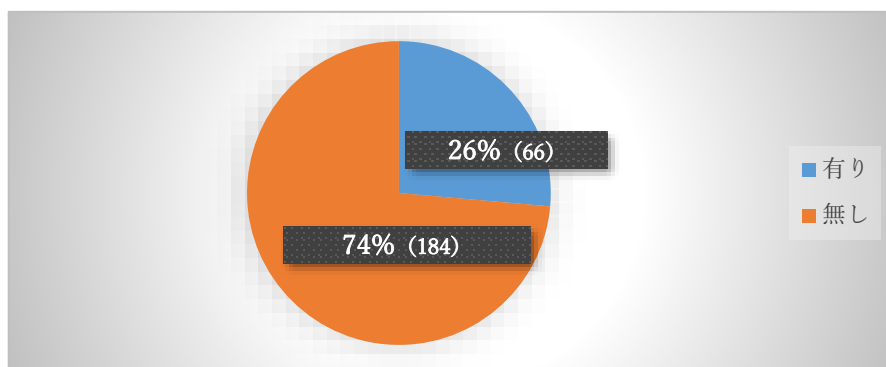
n=76（公民館は複数回答可）



<4> 総合計画実施計画との関連

- 協働事業のうち、実施計画への掲載事業は65事業（＝協働事業全体の中の26％）

n=248



- 総合計画実施計画の掲載事業全体(237 件※)に占める割合は27.4%

※令和6～8年度実施計画掲載の主要な事業の総数